

令和6年経済センサス - 基礎調査 甲調査

参考表：事業所に関する集計（雇なし個人を含む）

参考表：企業等に関する集計（雇なし個人を含む）

参考表：事業所の活動状態に関する集計

利用上の注意

● 参考表：事業所に関する集計（雇なし個人を含む） 及び 参考表：企業等に関する集計（雇なし個人を含む）について

- ・ 令和6年経済センサス - 基礎調査の甲調査の調査対象範囲には、雇用者のいない個人経営の事業所（以下、「雇なし個人」という。）が調査対象に含まれていない。
- ・ このため、過去の結果との比較に資することを目的として、令和3年経済センサス - 活動調査において得られた雇なし個人の数値※と令和6年経済センサス - 基礎調査の雇なし個人以外の数値を合わせて、雇なし個人を含めた参考表を作成した。

※なお、日本標準産業分類第14回改定に基づく組替えは反映

● 参考表：事業所の活動状態に関する集計について

- ・ 令和6年経済センサス - 基礎調査（以下「令和6年調査」という。）の甲調査の調査対象事業所と令和3年経済センサス - 活動調査（以下「令和3年調査」という。）の調査対象事業所を、事業所単位に比較し、次のとおり区分して集計した。

- ・ 存続事業所

両方の調査で存在していた事業所

- ・ 新設事業所

令和6年調査に存在し、令和3年調査には存在しなかった事業所。なお、他市区町村から移転してきた事業所及び経営組織の変更を行った事業所（変更後）を含む。

なお、経営組織の変更は、個人経営・会社（外国の会社を除く。）・外国の会社・会社以外の法人・法人でない団体の間で変更があったものをいう。したがって、合資会社→株式会社のように、会社（外国の会社を除く。）内での変更は、ここでいう経営組織の変更に含まれない。

- ・ 廃業事業所

令和3年調査に存在し、令和6年調査には存在しなかった事業所。なお、他市区町村へ移転した事業所及び経営組織の変更を行った事業所（変更前）を含む。

令和3年調査に存在し、令和6年調査で雇用者のいない個人経営の事業所になった事業所もここに含む。

- ・ 上記のとおり、二つの調査時点の状況を比較判定したものであるから、令和3年から令和6年調査までの間に新設され廃業したものは、集計対象に含まれていない。
- ・ また、次の点について、過去の集計結果とは集計対象及び移転の判定方法に異なる部分があるため、その差異について十分留意して利用されたい。

- ・集計対象の違い

一般に、規模の小さい事業所の改廃の頻度はより高いとされるところ、令和6年調査は、雇用者のいない個人経営の事業所を調査対象としていない。

- ・移転の判定地域レベルの違い

過去の集計では、他の調査区に移転したかどうかで、移転の判定を行っていた。令和6年調査では、他の市区町村に移転したかどうかで判定している。